**石川県議選にあたっての重点政策**

2015年1月26日　日本共産党加南地区委員会

　来る4月3日告示、12日投票で、石川県議選がたたかわれます。

　安倍政権の暴走に対して、国民の批判が高まる中、昨年の総選挙では、安倍政権と正面から対決してたたかった日本共産党の躍進、沖縄県での新基地建設反対の「オール沖縄」勢力の完全勝利に、国民の民意が明確に示されました。今度のいっせい地方選挙、石川県議選は、安倍政権の暴走が続き、県民のくらしが大変になり、さらに原発再稼働、ＴＰＰ交渉の推進、日米共同訓練の強化、集団的自衛権行使容認の閣議決定など県民の願いとは逆の政治が強行される中、その悪政からの防波堤としての県政の役割、議会の役割が大きく問われる選挙となります。

　日本共産党は総選挙でかかげた「5つの転換」（消費税増税に反対し、消費税にたよらない道で社会保障と財政再建の財源をつくる、アベノミクスをやめて国民のくらし第一の経済政策に、原発の再稼働・推進から自然エネルギーの活用へ、秘密保護法・憲法改悪やめ憲法9条生かした平和外交へ、基地のない平和で豊かな沖縄と日本）をひきつづき求めたたかうとともに、くらし、福祉、平和を守る県政めざして、全力をあげます。

**県議選の重点政策**

1. くらし応援で、生活の安心をひろげます
	1. 消費税増税は中止を求めます。富裕層や大企業に応分の負担を求めます。大企業の内部留保の一部を活用し、国民の所得をふやす経済改革で、税収も増やします。
	2. 子どもの医療費を窓口完全無料にします。
	3. 国保税は1世帯1万円の引き下げを行います。
	4. 介護保険料・利用料の負担を減らし、特養待機者の早期解消をはかります。
2. 安定した仕事と元気な地域づくりをすすめます
	1. ブラック企業規制条例を制定し、安心して働ける雇用のルールづくりをすすめます
	2. 「住宅リフォーム助成制度」をつくり、地域での仕事と雇用を増やします。
	3. 農林漁業を地域経済の大切な柱に位置付け、再生産可能な生産者価格を保障し、食の安全を守り、地域の担い手を育てます。農業・医療・雇用を破壊するＴＰＰ参加の撤退を求めます
	4. 中小企業振興条例を制定し、中小企業を守ります。
	5. 大型店の出店を規制し、地域の商店街を守ります。
	6. 里山保全員を育成し、里山、林業を守ります。鳥獣被害対策を強化します。
3. 保育、子どもの教育、安心できる勉学制度の充実をすすめます
	1. 保育内容の切り下げに反対し、国と自治体の責任による公的保育制度の拡充に努めます。
	2. 全学年で30人学級の実現と正規の教職員の増員をはかります。父母負担の軽減で、学べる条件を改善します。
	3. 返済不要の「給付型奨学金」を県独自で創設します。
4. 志賀原発廃炉、自然エネルギー導入をはかります
	1. 志賀原発の再稼働を許さず、廃炉にします。「原発ゼロの日本」めざし、国に働きかけます。
	2. 県として独自の断層調査や実効性のある住民避難計画を策定します。
	3. 豊富な自然エネルギーを利用した、市民参加型の発電施設をつくるなど、自然エネルギーの本格的導入で、地域の産業と雇用拡大に役立てます。
5. 「戦争する国づくり」を許さず、安心・安全な県政をめざします
	1. 憲法9条を守り、「集団的自衛権行使」のための法づくりに反対します。米軍との共同訓練のための小松基地利用や、オスプレイの立ち寄りに反対します。
	2. 地震、津波、土砂災害など、自然災害による危険に、防災・減災対策を強め、災害に強いまちづくりをすすめます。
	3. 道路、トンネル、橋などの老朽化対策を強め、安全を守ります。
6. ムダな大型開発をやめ、くらし応援の地方財政への転換をはかります
	1. 白山にトンネルを掘る、小松・白川連絡道路を中止するなど、不要不急の大型開発は見直します。
	2. 公共事業は、住民生活密着型に転換し、地元産材の活用や地元中小企業への優先発注など、住民福祉の向上と地域経済の活性化に貢献するものにします。
	3. ムダな大型開発をやめて、財源を生み出し、くらし・福祉を守る財政運営に生かします。